

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境基本計画関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	3311

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	環境基本計画の運用に基づき、同計画の進行状況を管理するとともに、環境の現状を表した年次報告書の発行、及び環境の保全等に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を調査審議するための環境審議会の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	環境基本法, 環境基本条例, 環境審議会規則					
事業実施内容	1. 環境審議会の開催 (2回 (10/23・11/20)) 2. 環境白書の発行						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 549 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) 平成30年度	
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容		
		報酬	323 千円	環境審議会委員報酬		
		報償費	21 千円	公募委員選考委員会委員謝礼		
		旅費	25 千円	事務連絡等		
		需用費	79 千円	事務用品等		
財源内訳	H30年度 支出済額 549 千円	事業費節別財源内訳			正規職員等	0.50
		費目	支出済額 (千円)		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		分担金・負担金			非常勤職員	0.00
		使用料・手数料			合計	0.50
		国庫支出金			※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	
		県支出金				
その他 ( )						
		一般財源	549 千円			

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	6,807	17,962	3,295	5,314			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,105	16,293	5,106	5,368			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	331	6,648	272	549			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	9,645	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	1.00 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	9,101	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	544	224	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	1,669	-1,811	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	1,669	-1,811	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.18	420,619	42.25	425,105	7.71	427,501	12.38	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は環境審議会の意見を踏まえ、環境白書を発行し、環境基本計画の進行状況を明らかにすることを目的にしており、成果指標を定めることは難しい。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境審議会等の意見を踏まえ、環境を取り巻く社会経済情勢の変化に対応した「2018年版ふじさわ環境白書(藤沢市環境基本計画平成29年度年次報告)」の編集, 発行が成された。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	環境基本計画は環境基本条例の基本理念の実現を図るために定められた「環境の保全等に関する基本的な計画」であることから, 計画の進行管理は大変重要と捉えており, 環境の現況や施策の状況を取りまとめた環境白書は, これに資するとともに市民ニーズの把握等にも有効と認識している。これらのことから, 引き続き, 環境審議会を含め, 市民・事業者・NPO法人等・大学・行政の協働と連携のもと本事業を推進する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	環境基本計画の推進及び進行管理に関すること	無	無	3	3
16	環境審議会に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境啓発推進事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	山口 剛	電話	3311

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地球温暖化を中心とした環境問題に対応するため、市民、事業者、行政が一体となって啓発施策を推進する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	地球温暖化対策の推進に関する法律			
事業実施内容	1. 環境フェアの開催 開催日：2018年11月24日 参加者：46団体 来場者：3,792人 2. エコライフハンドブック(概要版)の作成・配布 部数：15万6千部 3. エコライフアドバイザー派遣事業の実施 回数：9回 参加者：262人 4. CO2排出削減促進事業(COOL CHOICE普及啓発事業)の実施 賛同者数：1,008人・3団体				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：株式会社電通東日本 横浜支社) (委託等内容：COOL CHOICE啓発に係る事業の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,716 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	177 千円	エコライフアドバイザー謝礼
		需用費	1,202 千円	環境フェア用消耗品, エコライフハンドブック作成
		役務費	1,040 千円	環境フェア機材運搬, エコライフハンドブック配布
		委託料	9,468 千円	COOL CHOICE普及啓発事業業務委託
		備品購入費	829 千円	環境教育教材
財源内訳	H30年度 支出済額 12,716 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	9,491 千円	
		県支出金		
その他(環境制度推進事業協力金)	800 千円			
一般財源	2,425 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	37,828	23,399	30,183	42,862			
	(1)現金を伴う支出(千円)	29,659	24,825	29,126	41,625			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,746	5,534	4,959	12,716			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,913	19,291	24,167	28,909			
	職員数(常勤 非常勤)	2.40 0.00	2.00 0.00	2.50 0.00	3.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	21,696	18,202	23,048	27,501			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,217	1,089	1,119	1,408			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	8,169	-1,426	1,057	1,237			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	8,169	-1,426	1,057	1,237			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	89.93	420,619	55.04	425,105	70.60	427,501	99.84	429,317

成果実績	指標名	環境フェア来場者数	目標	4,000	単位	人	4,000	単位	人	4,000	単位	人	
			実績	3,888	単位	人	4,061	単位	人	3,720	単位	人	3,792
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,729.42	5,761.88	8,113.71	11,303.27							

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	環境フェアについては, 平成29年度に比べ, 来場者数は上回ったものの, 参加者数が下回るなど, 環境フェアをはじめとした環境啓発イベントへの来場者・参加者の更なる獲得を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	社会経済情勢や市民ニーズを踏まえ, 各イベントの見直しを図るとともに, 環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」や「広報ふじさわ」など, あらゆる機会を通じて周知を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境フェアへの参加者は平成29年度に比べ減少したものの, 来場者が増加するなど, 一定の成果が得られたものと捉えている。また, 国の補助金を用いて実施した「CO2排出削減促進事業」においても, 国民運動「COOL CHOICE」に多くの賛同者を得るなど, 積極的な環境啓発に努めた。
今後の方針	<p><b>事業の方向性</b> 一部見直し</p> <p>本事業が温室効果ガスの排出量削減にどの程度の効果を及ぼすのか数値的に示すことは容易ではないが, 環境意識の向上に効果的な事業と捉えており, 市民ニーズ等を踏まえ, 適切な見直しを図るとともに, 引き続き, 市民, 事業者, NPO法人等, 大学, 行政の協働と連携のもと, 環境啓発イベントを実施し, また, 平成30年6月に「リサイクルプラザ藤沢ホームページ」と統合した「ふじさわエコ日和」において, 環境クリック募金などのコンテンツの充実に努め, 環境情報の効率的な提供を図り, 環境の保全及び創造を推進する。</p>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
51	環境フェアに関すること	有	有	1	
52	環境ポータルサイト運営管理に関すること	無	有	2	2
53	エコワットの貸出に関すること	有	有	1	1
54	エコライフハンドブック概要版の作成・配布に関すること	有	有		1
55	エコライフアドバイザー派遣事業に関すること	有	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	河川ごみ除去対策事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	海岸へ流出する河川ごみを除去するため、境川(昭和59年)に除塵機を設置し、河川の浮遊ごみ除去を行っている。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施内容	境川除塵機のごみ収集 (可燃物: 2,930kg, 不燃物: 2,590kg)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)出羽商会) (委託等内容: 境川除塵機ごみ収集) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,315 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		需用費	1,526 千円	除塵機修繕費, 除塵機電気代, 除塵機撤去費											
		役務費	70 千円	除塵機点検費											
財源内訳	H30年度 支出済額 2,315 千円	事業費節別財源内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	平成30年度		正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
		平成30年度													
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.40												
		分担金・負担金													
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ( )															
一般財源	2,315 千円														

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	9,538	6,977	6,779	5,815			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,836	6,993	6,905	6,170			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,062	2,170	2,071	2,315			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-355			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-355			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.68	420,619	16.41	425,105	15.86	427,501	13.54	429,317



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	海岸美化関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	海岸清掃を一元化するため、県・関係市・企業等により設立された公益財団法人かながわ海岸美化財団へ藤沢市分負担金を支払い、定期的な海岸清掃及びゴミゼロクリーンキャンペーン等を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミゼロクリーンキャンペーン(5月27日実施。94団体、5,460人参加。ごみ収集量1,370kg)</li> <li>・キュンとするビーチクリーン(11月10日実施。88名参加。)</li> <li>・江の島島内人力清掃(年間180日実施。ごみ収集量39,065kg)</li> <li>・片瀬東浜・西浜追加清掃(10月から3月末まで24日実施。ごみ収集量5,050kg)</li> <li>・(公財)かながわ海岸美化財団への清掃負担金支出(負担金30,332千円。ごみ収集量575,330kg)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:(株)フジカッター) (委託等内容:江の島島内人力清掃, 片瀬東浜・西浜追加清掃) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金:(公財)かながわ海岸美化財団負担金) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 38,393 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	湘南海岸をきれいにする会等の会議出席
		需用費	10 千円	ゴミゼロクリーンキャンペーン用物品等
		委託料	7,894 千円	清掃委託料(江の島島内, 片瀬東浜・西浜)
		使用料及び賃借料	152 千円	ゴミゼロクリーンキャンペーン音響設備賃借料
		負担金補助及び交付金	30,332 千円	(公財)かながわ海岸美化財団負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 38,393 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	21,894 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	16,499 千円	

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	40,641	40,164	40,782	43,158			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,939	40,180	40,908	43,212			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	34,165	35,357	36,074	38,393			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	96.62	420,619	94.48	425,105	95.40	427,501	100.53	429,317

成果実績	指標名	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数	目標	5,500	単位	5,500	単位	5,500	単位	5,500	単位
			実績	6,401	単位	5,584	単位	5,325	単位	5,460	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,349.16		7,192.69		7,658.59		7,904.40		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	神奈川県からの海岸漂着物対策事業費補助金の減額により, 十分な清掃日数の確保が困難になっている。マイクロプラスチックをはじめとしたプラごみ問題に対する対応策の構築と海岸ごみ箱の在り方について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	本来の海岸管理者である神奈川県に対し, 海岸清掃の拡充と補助金の補助率を10/10に戻すよう要請を行っていく。「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した神奈川県や関係機関等と積極的な意見交換を行い, プラごみや海岸ごみ箱などの課題解決方法を模索していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ゴミゼロクリーンキャンペーンの他に観光シティプロモーション課との共催でクギ拾い・ゴミ拾いイベントである「キュンとするビーチクリーン」を実施し, 88名の参加があり, 海岸の美化や啓発が図られた。また, 海岸ごみ箱の在り方について, 神奈川県や(公財)かながわ海岸美化財団と協議を開始したことにより, 海岸ごみ箱の課題を共通認識とすることができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて, 誰もが安心・安全に過ごすことのできる海岸にするため, 砂浜に散乱するクギやガラスなどの危険物の除去だけでなく, 海岸施設の落書き消去も含め, 海岸全体の美化を図っていく。 また, イベント等を活用したプラごみ対策の啓発を行うとともに, 海岸ごみ箱の在り方については引き続き神奈川県や美化財団とともに協議を継続する中で, 方向性を見出していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
31	海岸清掃に関すること	有	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------





成果実績	指標名	藤沢市きれいで住みよい環境づくり巡回指導員による注意指導・啓発件数	目標	5,000	単位	件	5,000	単位	件	5,000	単位	件	
			実績	5,387	単位	件	4,752	単位	件	3,477	単位	件	1,946
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,185.26		7,718.86		12,167.10		19,643.37				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成28年度の路上喫煙禁止区域拡大に伴い, 全駅を巡回しているが, 現行の非常勤職員数では不十分な点もあり, 市民から巡回要望を受けることが度々ある。その度に変則シフトとなり, 非常勤職員の負担増となっている。また, 苦情・要望の多い湘南台駅西口喫煙所のあり方について, 検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	各地区の生活環境協議会とともに実施している条例啓発キャンペーンや路面シート・啓発看板の設置等の効果的な周知活動により, 啓発活動を継続するとともに非常勤職員の負担軽減策を検討する。湘南台駅西口喫煙所については新たな場所の選定やパーテーション設置の可能性について検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	昨今の受動喫煙防止を求める市民の要望に応えるため, 1月31日に湘南台駅東口駐輪場横の喫煙所にパーテーションを設置し, 路上喫煙対策の取り組みを強化した。
今後の方針	事業の方向性 <b>現状維持</b>
	路上喫煙対策については, 平成28年度に市内全駅周辺を禁止区域に指定したこともあり, 市民からの要望を頂く中で, 国の改正健康増進法の影響を注視しつつ, 今後の指導状況等の推移を見守っていく。また, 整備された喫煙所の清掃や修繕などの維持管理費を確保していく。 落書き対策については, 平成27年度から本格的な取組(消去活動・予防活動・啓発活動)を行う中で, 市内の落書き量が減少傾向にあるが, 多発・再発箇所もあるため, 東京2020オリンピック競技大会に向けて国土交通省や神奈川県, 各地域における団体等との協力関係を更に強固にし, 引き続き迅速な消去活動・予防活動・啓発活動を行うことにより, 市内の落書き撲滅に向けて取り組んでいく。

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	生活環境美化運動の推進及び普及啓発に関すること	有	有	3	3
29	環境美化条例に関すること	有	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	生活環境団体等指導育成費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市内13地区(14団体)の代表者により構成される「藤沢市生活環境連絡協議会」による自主的な地域清掃、啓発行事の開催等環境美化活動に対して、補助金交付等の支援を行うとともに、協働によるごみの減量・資源化及び環境美化をテーマとした市民大会、各種啓発キャンペーンに取り組む。															
対象	3. 団体	各地区生活環境協議会										14	地区			
根拠法令等																
事業実施内容	1. 地区生活環境協議会(14団体)の活動費に対する補助 2. 藤沢市生活環境連絡協議会との協働によるごみ減量、資源化及び環境美化をテーマとした市民大会の開催 参加人数 延べ233人 3. 市内小・中学校の生徒への美化・リサイクル推進ポスターの募集及び入選作品の表彰 応募数 835点 入選作品数 30点															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) : <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 各地区生活環境協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,588 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		報償費	158 千円	美化・リサイクル推進ポスター報償費											
		需用費	176 千円	市民大会時使用物品, パンフレット, ポスター											
財源内訳	H30年度 支出済額 2,588 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
			平成30年度												
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.40												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他(環境基金繰入金)	2,254 千円														
一般財源	334 千円														

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	9,074	7,391	7,296	6,088			
	(1)現金を伴う支出(千円)	7,372	7,407	7,422	6,443			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,598	2,584	2,588	2,588			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	188			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,702	-16	-126	-355			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-355			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	21.57	420,619	17.39	425,105	17.07	427,501	14.18	429,317

成果実績	指標名	市民大会参加者	目標	500	単位	人	500	単位	人	500	単位	人	500	単位	人
			実績	575	単位	人	259	単位	人	233	単位	人	233	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			15,780.87			28,536.68			31,313.30			26,128.76			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	生活環境連絡協議会市民大会の参加者が少ないため，参加者の増加が見込めるイベント内容を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	より集客の期待できるイベント内容の精査とイベントに参加しやすい曜日や時間について，役員と検討を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市生活環境連絡協議会の開催（総会1回，理事会1回，役員会3回，研修会2回）や地域清掃，啓発行事の開催等環境美化活動を行う市民団体（生活環境協議会）に対し，補助金交付等の支援を行うとともに，市民大会，各種啓発キャンペーン（2回）に取り組むことにより，環境美化活動の推進が図られた。 市内の児童・生徒たちの社会学習の一環としてポスターを募集し，優秀作品を公開することにより，市民の環境美化・ごみ減量意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
市内13地区（14団体）でそれぞれ組織する市民団体（生活環境協議会）による自主的な地域清掃，啓発行事の開催等環境美化活動に対して，補助金交付等の支援を行うとともに，ごみの減量・資源化及び環境美化の啓発を目的とした市民大会や各種啓発キャンペーンを引き続き行っていく。小田急・江ノ電の江の島最寄り駅からオリンピック会場までのおもてなしクリーンキャンペーンの実施をはじめ，オリンピック・パラリンピックを見据え，協議会として実施できることを検討する。 また，市民の環境美化・ごみ減量意識の高揚を図るため，市内の児童・生徒たちの美化・リサイクル推進ポスター募集を引き続き行う。		

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
25	生活環境団体の指導育成に関すること	無	有	3	3
28	美化リサイクル推進ポスター事業に関すること	有	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公衆便所管理費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	市内15カ所ある公衆便所等の維持管理及び清掃を行うことにより、利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図る。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	条例(市) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、藤沢市公衆便所条例																
事業実施内容	公衆衛生を保つため、各公衆便所の日常清掃を1日1~3回、定期清掃年2回、排水管の高圧洗浄を年1回を実施した。維持管理として11カ所の公衆便所の施設修繕を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢建物環境管理協同組合、公益財団法人藤沢市まちづくり協会)																
	(委託等内容: 市内公衆便所の維持管理・日常清掃・定期清掃及び緊急対応)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): ( )																
<input type="checkbox"/> その他 ( ): ( )																	

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 32,947 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	10,217 千円	消耗品・施設修繕・光熱水費(電気代・上下水道代)
		役務費	204 千円	手数料・傷害保険料・損害保険料
		委託料	22,452 千円	清掃委託
		使用料及び賃借料	74 千円	仮設トイレリース料
財源内訳	H30年度 支出済額 32,947 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金	1,330 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
		一般財源	31,617 千円	

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	48,046			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	37,766			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				32,947			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)				0.50   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				4,584			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	10,280			
	①減価償却費				8,774			
	②退職給与引当金繰入額				1,506			
	③不納欠損額				0			
④その他( )				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	111.91	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当事業は、公衆便所の適切な維持管理を行うことにより、利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図るものであるが、成果指標を定めることが困難。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化による修繕件数が増加傾向である。また，便器の洋式化・バリアフリー化の遅れにより，快適な利用環境の確保が難しい。
(2) (1)解決のための今後の取組	長期的な施設の改修計画の立案及び実施，定期的な点検・清掃と不具合箇所早期発見にて対応していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化した公衆便所が多く，経年劣化による機器の故障等も増加傾向にあるが，定期的な点検・清掃と不具合箇所の早期対応により施設の機能維持を図ることができた。改修工事によりリニューアルした公衆便所については，公衆衛生の向上と利用者の利便性を確保することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用者が快適な環境で公衆便所を使用できるよう公衆衛生の向上を図るとともに，老朽化した施設については，改修を検討する。また，改修工事を行った公衆便所については，適切な維持管理を行い，綺麗で安心・安全なトイレの利用環境を維持していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
32	公衆便所の維持管理及び建て替え計画に関すること	有	有	3	3
33	予算，決算に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	一般清掃総務費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3313

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	1 廃棄物行政の円滑な運営及び運営に必要な調査等事務 2 一般廃棄物処理業の許可等事務 3 全国、各市で構成する協議会への参加や廃棄物処理施設の技術管理者研修会等への参加 4 自動車リサイクル法に基づく許可等事務 5 PCB廃棄物処理業務															
対象	1. 個人 市民														429,317	人
根拠法令等	法律等 廃棄物処理法, 自動車リサイクル法, PCB特別措置法															
事業実施内容	・廃棄物行政の円滑な運営及び運営に必要な調査事務 ・PCB含有廃安定器の分別作業 ・PCB濃度分析 ・一般廃棄物処理実施計画の策定(平成29年3月に改定。排出抑制目標:市民一人一日当たりのごみ排出量令和8年度までに895g/人・日まで削減) ・一般廃棄物処理業の許可及び指導 ・全国、各市で構成する協議会への参加や廃棄物処理施設の技術管理者研修会等への参加による情報収集 ・自動車リサイクル法に基づく許可及び登録															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国都市清掃会議, 神奈川県都市清掃協議会, 日本環境衛生センター等) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,501 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	162 千円	旅費(会議旅費)
		需用費	263 千円	消耗品(参考図書等)
		役務費	2,312 千円	PCB濃度分析手数料, PCB含有廃安定器の分別作業等
財源内訳	H30年度 支出済額 4,501 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	396 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他( )				
一般財源	4,105 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	32,720	34,989	23,038	24,511			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,913	34,716	23,566	24,737			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,819	14,461	3,266	4,501			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,094	20,255	20,300	20,236			
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	18,080	19,112	19,360	19,251			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,014	1,143	940	985			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807	273	-528	-226			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,807	273	-528	-226			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	77.79	420,619	82.31	425,105	53.89	427,501	57.09	429,317

成果実績	指標名	市民1人1日当たりのごみ排出量	目標	895	単位	g/人日	895	単位	g/人日	895	単位	g/人日	
			実績	898	単位	g/人日	888	単位	g/人日	876	単位	g/人日	865
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				36,436.53			39,402.03			26,299.09			28,336.42

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高濃度PCB廃棄物の計画的な処理</li> <li>・し尿処理の広域化</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	<p>JESCOに働きかけて, 令和元年度から計画的に高濃度PCB廃棄物の処理を実施していく。</p> <p>湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議にて, 茅ヶ崎市, 寒川町とし尿処理について, 広域化の可能性を検討していく。</p>

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>廃棄物行政による市民サービス強化のために, 神奈川県都市清掃行政協議会等で県や国に要望等を行った。清掃施設に必至となる技術管理資格者を増やすことで, 安定的資格所持者設置を強化した。</p> <p>高濃度PCB安定器について, コンデンサの取り外しを含めた仕分け作業等を実施し, 計画どおり処理費用の削減を図った。</p>	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>廃棄物行政による市民サービスへの課題は多く, 情報収集を行い市内で課題を検討していくとともに, 神奈川県都市清掃行政協議会等で県や国に引き続き要望を行っていく必要がある。</p> <p>清掃施設において, 法律で設置が義務付けられている技術管理者に必要な資格保有者を一定数確保する必要がある。</p> <p>PCB特別措置法により, 公共施設から集めたPCB廃棄物の適正処分を計画に基づき引き続き行っていく。</p>	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	全国都市清掃会議及び神奈川県都市清掃行政協議会に関すること	無	無	1	2
14	一般廃棄物処理基本計画の進行管理に関すること。	無	無	1	3
20	自動車リサイクル法に関すること(解体業・破砕業)	無	無	1	1
21	自動車リサイクル法に関すること(引取業・フロン類回収業)	無	無	1	1
22	自動車リサイクル法システムの賃貸借に関すること	無	無	3	3
23	多量排出事業所及びその他事業系ごみの減量指導に関すること	無	無	1	1
35	一般廃棄物処分業の許可に関すること	無	無	1	
36	一般廃棄物収集運搬業の許可に関すること	無	無	1	
41	清掃事業の概要に関すること	無	無		3
42	PCB廃棄物の管理・保管に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ごみ処理システムの運営・管理及び市民・事業者への周知, ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。 1 指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民・事業者への周知 2 資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システムの運営・管理 3 小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 等 4 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の報酬 等						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市廃棄物の減量化, 資源化及び適正処理等に関する条例						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成(件数: キューロ34台, コンポスト容器50台, 電動生ごみ処理機160台)</li> <li>「ごみNEWS」等広報誌の作成及び配布 161,000部発行</li> <li>藤沢市廃棄物減量等推進審議会 2回実施</li> <li>藤沢市廃棄物減量等推進審議会市民委員選考会 1回実施</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (有)湘南グッド) (委託等内容: ごみNEWS作成業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 市民) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,201 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	261 千円	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
		報償金	21 千円	報償金臨時分
		需用費	1,804 千円	生ごみ処理器購入助成等
財源内訳	H30年度 支出済額 8,201 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	355 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他(環境基金繰入金)	5,999 千円			
一般財源	1,847 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	21,479	19,463	16,894	17,729
(1)現金を伴う支出(千円)	18,075	19,496	17,145	17,837
事業費(支出済額-②報酬合計)	8,528	9,851	7,478	8,201
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636
職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	507	544	448	469
(2)現金を伴わない支出(千円)	3,404	-33	-251	-108
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	51.07 420,619	45.78 425,105	39.52 427,501	41.30 429,317

成果実績	指標名	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費補助の合計件数	目標	450	単位	350	単位	300	単位	340	単位
			実績	304	単位	277	単位	188	単位	244	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		70,654.61		70,263.54		89,861.70		72,659.84			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	様々な報道により注目を浴びている, プラスチックごみの削減や食品ロスの削減に寄与する取組を継続して推進していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き「ごみNEWS」を活用した周知をはじめ, 各種イベント等を通じた啓発を進めていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「ごみNEWS」等広報誌の作成及び配布やイベントにより, 環境・廃棄物事情について広く周知を行った。特に海洋プラスチックごみについての特集記事に2面を割いて周知を図った。 廃棄物減量等推進審議会により「平成30年度藤沢市一般廃棄物処理実施計画の策定」等に対する審議を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
<p>削減型の生ごみ処理器キエーロについては, 使用者アンケートでは満足度が非常に高いが, 容器が大きいことが課題としてあげられているため, 従来のキエーロの在庫状況を見つ, ミニタイプのキエーロの導入検討を行っていく。キエーロの全部擬木についてはスリムタイプのあっせんを行う。</p> <p>環境・廃棄物事情について広く周知を行うため, 引き続き「ごみNEWS」等広報誌を積極的に活用する。廃棄物減量等推進審議会により, 本市の廃棄物の減量化, 資源化及び適正処理に関する施策の重要事項等について審議を行う。</p>		

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	廃棄物減量等推進審議会に関すること	無	無	1	
39	コンポスト容器配布事業及び家庭用電動生ごみ処理機助成に関すること	有	有	3	3
40	ごみNEWSに関すること	有	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境基金積立金										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	3311

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	「環境基金条例」の目的に沿った施策を展開するため、市民・団体からの寄付金と基金の運用から生じる収益金及び一般財源の積立を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(市)	環境基金条例			
事業実施内容	次に掲げるものを環境基金に積み立てた。 1 指定収集袋に係る廃棄物処理手数料の額を勘案して定める市の資金 604,201,950円 2 利子収入 22,453円 3 寄付金 5,276,443円				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	609,501 千円	積立金	609,501 千円	基金への積立金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	609,501 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(利子収入・寄付金)	5,299 千円		
	一般財源	604,202 千円		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		行政費用 A	554,862	590,892	596,299	610,454		
		(1)現金を伴う支出(千円)	554,522	590,895	596,324	610,465		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	553,567	589,931	595,357	609,501		
		償還金利子	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964		
		職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00		
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
		①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	51	54	45	47		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	340	-3	-25	-11		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1319.16	420,619	1389.99	425,105	1394.85	427,501	1421.92	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、環境基金条例に基づき、市民・団体からの寄付金と基金の運用から生じる収益金及び一般財源の積み立てを行うもので、成果指標を定めるのは難しい。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成30年度は、環境基金から9事業に約608,131千円を財源充当し、年度末時点での基金残額は約103,889千円で、ごみ処理施設の緊急的な修繕等に対応することは難しい。このことから、積立金の更なる財源確保や基金の適正な運用などが求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	ホームページによる周知等を通じ、「ふるさと納税」等による財源確保を図るとともに、充当先・充当額の見直しを図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度は、人口増に伴う指定収集袋に係る廃棄物処理手数料の増収やいわゆる「ふるさと納税」の影響により、積立額は前年度比で約14,144千円増大し、一方で、基金の処分額も、ごみ処理施設の修繕等のため約33,976千円増大している。いずれも、「環境基金条例」の規定に基づき、適切に積み立て、又は、処分しており、良好な生活環境の確保並びにごみの減量化及び資源化の促進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「環境基金条例」の規定に基づき、効率的な管理と効果的な処分を図るため、更なる財源確保を図るとともに、引き続き、充当先・充当額の見直しを図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	環境基金に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	廃棄物処理対策事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	山口 剛	電話	内3313

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	循環型社会を構築していくための「3R(リデュース, リユース, リサイクル)」の方針に従い、焼却灰等を溶融スラグ化して資源化することで最終処分場への埋立量を減らし、延命化を図る。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃等に関する法律															
事業実施内容	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等(平成30年度実績10,831t)の全量を民間溶融処理業者で溶融処理を実施した。 また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて資源化し、適正処理を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施																
	■ 委託・指定管理 (委託先: (株)メルテック(株), (株)東亜環境コーポレーション, 中央電気工業(株), 中部リサイクル(株), 中電興産(株), 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容: 市から排出した廃棄物の運搬, 焼却灰等の運搬, 焼却灰等を溶融処理を行い溶融資源化する。)																
	■ 補助金・負担金 (負担金: 鹿嶋市)																
	■ その他 (平塚市と協定を締結し、焼却施設点検中に処理できない市から排出した廃棄物を焼却)																

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 557,937 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	22千円	焼却灰等溶融処理業務委託にかかる現地確認
		役務費	8,977千円	他市ごみ処理手数料
		委託料	547,309千円	焼却灰等の搬出及び溶融処理
		負担金補助及び交付金	1,629千円	茨城県鹿嶋市への環境協力金
財源内訳	H30年度 支出済額 557,937 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(環境基金繰入金)	299,106千円	
一般財源	258,831千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	593,631	567,579	600,000	567,465			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	590,227	567,612	600,251	567,573			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	580,680	557,967	590,584	557,937			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1411.33	420,619	1335.15	425,105	1403.51	427,501	1321.79	429,317

成果実績	指標名	焼却灰等溶融処理量	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			11,488	単位	10,921	単位	11,080	単位	10,926	単位
				t	t	t	t	t	t	t	t
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		焼却灰等溶融処理量については、発生した焼却灰の全量を溶融処理するものであり、目標値を定める性質のものではないため。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		51,674.01		51,971.34		54,152.75		51,937.12		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	女坂最終処分場の延命化やリスク分散のために必要な事業であるが，溶融処理費用が高額であることが課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	廃棄物の減量化や分別を進めていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等（平成30年度実績10,831 t）の全量を民間溶融処理業者で溶融処理を実施し，最終処分場の延命化を行った。また，焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて資源化し，適正処理を行った。さらに，平成30年10月1日から事業系一般廃棄物処理手数料等の改定を実施し，ごみの減量及び適正な処理の実施を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等の全量について，引き続き民間溶融処理業者で溶融処理を実施し資源化を行うことで，最終処分場の延命化を行う。また，焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて資源化し，適正処理を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	災害廃棄物処理計画に関すること	無	無	1	
47	溶融処理の委託・事前協議，現地確認等に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------







# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	浄化槽清掃助成関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3313

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 63 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市浄化槽清掃助成に関する規程に基づき、浄化槽清掃費の一部を助成し、浄化槽設置管理者の負担を軽減する。						
対象	4. その他	市内下水道処理区域外で住居の用に供している建物に付帯する浄化槽			2,641	基	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規程					
事業実施内容	1 藤沢市浄化槽清掃助成に関する規程に基づき、浄化槽清掃費の一部を助成し、浄化槽設置管理者の負担を軽減する。(浄化槽清掃業者[(株)藤沢市興業公社]が助成額を控除した金額を設置者に請求し、市は控除した額を補助金として清掃業者に交付) 2 浄化槽清掃業者に対し、市民の負担軽減のため、低額な料金設定等の指導をしていることから、浄化槽清掃業者の清掃料金収入と業務に要する経費との収支において経費が収入を超えた場合に、その差額分を市が負担する内容の協定書を締結し、収支状況を協議の上、補助金の追加支出をする。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 株式会社藤沢市興業公社 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	9,438 千円	浄化槽清掃費助成
		9,438 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		9,438 千円		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	9,438 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	11,716	13,289	13,090	13,250
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,035	12,621	13,191	13,293
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,126	8,763	9,324	9,438
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	3,858	3,867	3,855
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	3,640	3,688	3,667
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	218	179	188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	668	-101	-43
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	668	-101	-43
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	27.85 420,619	31.26 425,105	30.62 427,501	30.86 429,317	

成果実績	指標名	浄化槽清掃実施数	目標	3,045	単位	2,806	単位	2,806	単位	2,800	単位
					回		回		回		
	実績	2,622	単位	2,483	単位	2,641	単位	2,659	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,468.34	5,351.99	4,956.46	4,983.08					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	台風や大雨時のくみ取り便槽の浸水被害により, 汚水や汚泥が溢れるおそれがあるため, 緊急的な清掃に対応できる体制を整える必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	台風や大雨などの災害時に緊急的な対応ができるよう, 十分な処理手数料を継続して確保していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規定に基づき, 生活環境の保全, 公衆衛生の向上のため, 市内下水道処理区域外の住宅に附設された浄化槽を清掃した際の清掃料金の一部を助成した。また, 清掃料金の見直しを行うとともに, 清掃業者と料金収入と業務に要する経費の収支に係る協定を締結し, 費用の管理を行った。	
今後の方針	<b>事業の方向性</b>	<b>事業縮小</b>
	浄化槽清掃業者の清掃料金収入と業務に要する経費との収支において経費が収入を超えた場合に, その差額分を市が追加支出する内容の協定書を締結しているが, 協定書における追加支出分に関する条項の削除を行うとともに, 追加の支出を行わないこととした。 藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規定に基づき, 生活環境の保全, 公衆衛生の向上のため, 市内下水道処理区域外の住宅に附設された浄化槽を清掃した際の清掃料金の一部を引き続き助成していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	し尿収集及び浄化槽清掃に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------